

令和2年度 札幌市第二かしわ学園事業報告

第1 基本方針

札幌市第二かしわ学園の運営は、11年目となりました。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染・予防に重点を置いて学園運営を行ってまいりました。そのため、行事や活動の中止・変更が多く計画通りの運営を行うことが出来ず、利用者満足度調査にも例年になく行事や活動に対してのご意見をいただきました。学園の設置目的（基本方針）である「作業・日常生活・文化レクリエーション活動などを行うことにより、日々の生活の充実とともに、社会自立を促すこと」を実現するために、この状況下で「できること」を職員一同考えながら、利用者の日常生活能力、社会生活能力、働く意欲と技術、自立能力の育成と向上に努め、サービスの更なる充実と適正な管理運営に努めました。しかし、年度末には新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生し、2週間の休園を余儀なくされ、利用者や家族の皆さんに多大なるご迷惑をおかけしましたが、今までの学園運営の取り組みを理解してくださり、信頼関係をより強く感じ、皆さんと共に乗り越えることが出来ました。今まで一人ひとりを大切にする支援を行ってきた結果の表れだと思います。

この11年の間に利用者や家族の皆さんが少しずつ歳を重ね、個々のニーズに変化が見られました。地域生活を支えるために何が必要で、サービス提供について考えさせられる場面が多くありました。個別支援計画に基づき、利用者一人ひとりのニーズや特性に応じた支援をし、一人ひとりを大切にしたい利用者支援を行ってまいりましたが、今まで以上に地域生活を支えるためのサービス提供が求められてきているのではないかと思います。

さらに、利用者や家族、地域住民の声を受け止め、札幌市の公共施設としての期待に応えられるよう、福祉サービスの充実と発展を目指した透明性の高い管理運営に努めてきました。

第2 重点事項

1 虐待防止に向けた取り組み

障がい者の支援は、職員一人ひとりに利用者の尊厳の保持と人権の擁護の姿勢がなければ、より良い支援には繋がらず、虐待は絶対あってはならない行為であることを、最重点課題として虐待防止に努めてまいりました。

虐待防止の取り組みとして、全職員対象に虐待防止のためセルフチェックと面談を実施しました。

また、准職員を含めた常勤職員以上に、それぞれ勤務時間帯が違うパート職員に対しても打ち合わせ等を勤務内に実施し、常勤職員同様の情報提供の機会を増やし共有化に努めました。

年度当初に障害者虐待防止法に関する基本的な理解や、人権尊重の意識の向上を図るため虐待防止研修を職員全員に実施しました。また法人の虐待防止研修については、全員参加す

ることができています。

2 支援体制の充実

地域生活を支援する通所の生活介護事業所として、障がいの状況が多様化、または年齢を重ねた利用者が増えてきているため、一人ひとりの支援体制を強化し、支援体制の充実を図りました。

さらに、利用者の人権尊重と利用者本位のサービス提供に努めるとともに、利用者、家族、札幌市との連携を図り、円滑な事業及び施設運営に努めました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、「札幌市第二かしわ学園運営協議会」は書面での実施となりましたが、学園運営状況についてご意見をいただき学園運営に役立っています。

3 日中活動の充実

生産的・創作的作業活動の機会の提供に加え、班活動、体育活動、レクリエーション活動、外出・外食活動等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や変更を余儀なくされましたが、このような状況の中でも「できること」考え、日中活動の充実に努めました。

また、日常生活を営む上で必要な食事や食後の歯磨き、身辺処理、日々の健康管理、毎月の体位測定を実施し、健診車によるレントゲン検査を含めた健康診断については、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から時期と体制を変更して実施し健康管理に努めました。が、嘱託医による内科検診等は実施することは出来ませんでした。

さらに、余暇時間を利用してダンスや玉入れ、パズル等の趣味的な援助も行い、生活の張りや生きがいに通じるよう活動の充実に努めました。

4 定員の維持

利用者のニーズに即した事業活動の充実に努めるとともに、利用者・家族との信頼関係の構築に努め、利用者の登園率の向上に努めました。が、利用者・家族の加齢に伴い登園できない場面や、施設異動などで退所する方がおりました。また、新型コロナウイルス感染症の流行により登園率が下がり、且つ年度末には新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生し、2週間の休園を余儀なくされ、登園率の向上に繋がりませんでした。

しかし、養護、支援学校卒業生の確保に向けて、新型コロナウイルス感染症の感染・予防に努めながら実習生の受入れを図るとともに、相談支援事業所との情報交換を行い、学園利用の希望を持つ家族の問い合わせや施設見学に対して見学対応を行い、利用者の新規利用に繋げることが出来ています。

5 研修体制の充実

年間研修計画に基づき、法人の階層別職員研修を含め、施設外研修会の参加と内部研修を積極的に行い、支援サービスの向上と改善に努めました。しかし、3月に予定していた一般救急講習会が新型コロナウイルスの関係で実施することが出来なかった。

<施設外派遣研修>

対象職員	件数	参加延べ人数
管理者	1	1人
サピ管	1	1人
支援員	0	0人
その他	1	1人

<施設内研修>

研修名	開催月	参加人数
新任職員研修	4月他	8人
虐待防止に関する研修	4月他	36人
虐待防止研修(法人)	10月	26人
感染症対策研修	12月	29人
階層別研修(例-初)	12月	23人
防災研修	12月	27人
新人職員対象搬行動障害について研修	3月	3人
その他		0人
合計		152人

6 実施事業

生活介護事業 定員50名

第3 利用状況と職員配置

1 利用者の状況 (令和3年3月31日現在)

(1) 年齢別構成 (単位:人)

年齢	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	合計	平均年齢
男	1	20	8	9	2	40	33.0
女	1	4	5	4	1	15	33.9
合計	2	24	13	13	3	55	33.2

(2) 障がい程度区分 (単位:人)

区分	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計	平均区分
男	0	0	5	10	25	40	5.5
女	0	1	3	5	6	15	5.07
合計	0	1	8	15	31	55	5.38

(3) 療育手帳 (単位:人)

区分	A	B	B-	合計	身障手帳取得者
男	36	3	0	39	10
女	13	2	0	15	3
合計	49	5	0	54	13

※男性1名療育手帳なし

(4) 利用期間 (単位:人)

内訳	1年未満	1~4年	5~9年	10~14年	15~19年	20年以上	平均利用期間
男	1	4	18	2	2	13	13.0
女	0	3	4	2	2	4	14.1
合計	1	7	22	4	4	17	13.3

(5) 入退所状況 (単位：人)

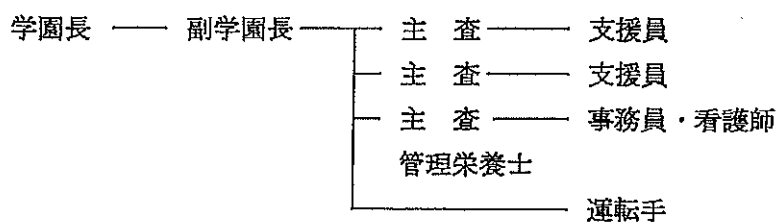
内 訳	新規契約者	契約終了者	契約終了理由		
			他事業所	体調不良	その他
令和2年度	1	2	1	0	1

(6) 利用者数の状況 (単位：人、日)

内 訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
利用者数	862	740	1,002	968	859	959	993	795	822	759	601	685	10,045人
開所日数	21	18	22	21	20	21	22	19	20	19	14	18	235日
契約者数	56	56	56	56	56	56	55	55	55	54	54	54	—
一日平均利用者数	41.0	41.1	45.5	46.1	43.0	45.7	45.1	41.8	41.1	39.9	42.9	38.1	42.7人

2 職員の配置状況

(1) 運営体制



(2) 職員配置 (単位：人)

職 種	正規職員	准職員	准職員(パート)	合 計
学園長	1			1.0
副学園長	1			1.0
主 査	3			3.0
支援員	7	8	2.8	17.8
看護師			0.5	0.5
主査・管理栄養士	1			1.0
事務員	1		0.5	1.5
運転手			1.5	1.5
合 計	14	8	5.3	27.3

※常勤換算

第4 運営方針

1 日中活動

(1) 作業活動

生産的活動は、コーンリングのリング付け替え、木製品玩具磨き、ウニ箱底板作り、チラシ作業の外注作業と、アルミ缶を洗って潰すアルミ缶作業と農耕作業を行いました。年度当初、新型コロナウイルス感染症の影響により、チラシ作業の外注は全くなく、コーンリングのリングの付け替えについては部品の入荷が出来ず、作業が出来ない状況がしばらく続きました。また、アルミ缶についても回収量が減り、単価が65円から少ずつ下がり一時42円まで下がる変動が見られました。年度末には88円まで回復していますが減収となっています。しかし、木製品玩具磨きは定期的に受注があり安定しておりました。農作物は学園祭で販売し、売り上げに繋げることが出来ました。

<作業収入と工賃(報奨金)>

作業収入	346,227円
工賃支給総額	345,860円
1人当たりの年支給額 (登園率50%以上)	7,100円

(2) レクリエーション活動

ア 全体活動

毎週水曜日に生活レクリエーション活動として学園全体で各種行事を実施しました。

<季節行事の状況>

日時	内容	場所	参加人数
5月13日	お花見	学園ホール	43人
12月23日	餅つき大会	学園ホール	42人

お盆期間と正月期間に週日課を変更して特別日課を組みました。

<お盆期間特別日課>

日時	内容	参加人数
8月4日	カラオケ大会	46人
8月5日	夏祭りと会食	51人
8月6日	映画会	43人

<正月期間特別日課>

日時	内容	参加人数
1月5日	カラオケ大会	38人
1月6日	新年会と会食	41人
1月7日	クッキング	38人

<その他のレクリエーション活動の状況>

内 容	回 数	平均参加人数
歓迎会	1回	45.0人
映画会	4回	43.3人
カローリング大会	3回	45.3人
スロットボール大会	5回	47.4人
カラオケ大会	3回	44.3人
ボウリング大会	2回	39.5人
ゲーム大会	5回	43.6人
グランドゴルフ大会	2回	48.0人
ダーツ大会	5回	46.0人
球技大会	5回	43.8人
魚釣りゲーム大会	4回	46.5人
トリコロキューブ大会	5回	46.2人
合 計	44回	45.1人

イ 選択外食

新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から中止しました。

ウ 選択外出

利用者の方に希望集約を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から中止しました。

エ 班活動

班ごとで活動を計画し、様々な体験をとおして生活の充実を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から小旅行を全面中止しました。外出活動も公園散策のみ実施しております。各班44回実施しました。

<各班毎の活動状況>

活 動 内 容	1班	2班	3班	4班	5班
レクリエーション	22回	23回	19回	21回	20回
アート活動（あらかるアート出展作品制作他）	8回	8回	9回	9回	9回
クッキング活動（お好み焼き、ホットケーキ等）	7回	5回	7回	6回	7回
農耕（じゃがいも、枝豆他）	2回	4回	4回	4回	3回
外出活動（旭山公園、真駒内公園散策）	2回	1回	2回	2回	2回
小旅行（千歳空港、定山溪温泉入浴他）	0回	0回	0回	0回	0回
全班合同班活動（スポーツ大会、ご苦労さん会）	2回	2回	2回	2回	2回
その他の活動	1回	1回	1回	0回	1回
合 計	44回	44回	47回	44回	44回

(3) 体育活動

ア 歩行 (期間 7月～11月)

新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から、7月より歩行を開始しました。利用者の体力に合わせて5グループに分けましたが、そのグループもソーシャルディスタンス (社会的距離の確保、3密を避ける) を保ちながら最大6人の小グループを編成し、歩行をおこなったため、一度に全グループの歩行を行うことは出来ず、例年より実施日が少なくなっています。また、コースは平岸霊園を中心に歩行を行いました。

<歩行活動の状況>

コース (距離数)	A-1 班	A-2 班	B 班	C 班	D 班
平岸霊園内 1周	8回				
平岸霊園内 半周		4回			
平岸霊園内 近隣休憩所			8回	7回	
平岸霊園入口往復	2回	3回	2回		
平岸霊園入口片道					8回
合 計	10回	7回	10回	7回	8回

イ プール活動 (期間 6月～8月)

平岸プールの新型コロナウイルス感染症対策について対応が難しい状況であったことと、感染・予防の観点から中止しました。

ウ 歩くスキー (期間 1月～3月)

毎週月曜日と金曜日、希望者にちくたくグラウンドと平岸霊園に分かれて歩くスキーを行いました。歩くスキーを希望しない方には、室内活動として軽運動やゲーム等を行いました。

<歩くスキー活動の状況>

歩くスキー実施回数	延べ参加人数	1回平均参加人数
10回	257人	25.7人

エ 冬季スポーツ大会

冬季の体育活動として、2月26日に冬季スポーツ大会を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの感染症の影響により、休園となったため中止しました。

(4) 年間行事

楽しみのある行事を通じて広く豊かな経験をすることができました。

<年間行事の実施状況>

月 日	行 事	場 所	参加人数
6月26日	スポーツ大会	ハイキング中止。学園内で実施。	48人
9月 5日	学園祭	学園内で利用者、職員のみで学園内で実施。	44人
10月 2日	ドライブ旅行	見学旅行中止。定山溪まで小グループに分かれてドライブを実施。	48人
12月25日	ダンスパーティー	学園内で実施。	42人

2 送迎サービス

家族の負担軽減と利用者の施設利用をしやすくするため、送迎サービスを行いました。送迎サービスは希望者が多く、約8割の利用者が送迎車で通園しました。西岡方面、真駒内方面、白石駅方面、平岸・中の島方面、中央区・平岸方面、澄川駅・中の島方面の6コースを3台の送迎車（ハイエース10人乗り）で送迎しました。

<送迎サービスの実績>

月	運行日数	月の乗車数	1日平均乗車数
4月	21日	1,263人	60.1人
5月	18日	1,130人	62.8人
6月	22日	1,423人	64.7人
7月	21日	1,363人	64.9人
8月	20日	1,201人	60.1人
9月	21日	1,368人	65.1人
10月	22日	1,404人	63.8人
11月	19日	1,195人	63.0人
12月	20日	1,216人	60.8人
1月	19日	1,182人	62.2人
2月	14日	899人	64.2人
3月	28日	952人	52.9人
合計	235日	14,596人	—
平均	—	1,216人	62.1人

※迎え、送りをそれぞれ1カウントとしています。

3 給食提供サービス

管理栄養士のもと献立の工夫をするなど利用者の皆さんに喜んでいただける給食の提供に努め、家族に対しては給食試食会を行いました。

なお、給食調理業務は、専門業者に委託しました。

4 防災・事故防止

(1) 防災

自衛消防訓練（総合）を12月と3月の年2回実施したほか、その他の月には防火・防煙に対する避難訓練や地震を想定した行動訓練を実施し、防災に対する利用者・職員の意識向上に努めました。

実施年月日	実施訓練内容	実施年月日	実施訓練内容
R.2.4.30	火災訓練（避難・消火・通報）	R.2.10.29	火災訓練（避難・消火・通報）
R.2.5.28	地震訓練（行動・避難・通報）	R.1.11.26	火災訓練（避難・消火・通報）
R.2.6.25	火災訓練（避難・消火・通報）	R.1.12.24	総合訓練
R.2.7.30	火災訓練（避難・消火・通報）	R.2.1.30	火災訓練（避難・消火・通報）
R.2.8.27	火災訓練（避難・消火・通報）	R.3.1.28	地震訓練（行動・避難・通報）
R.9.9.24	火災訓練（避難・消火・通報）	R.2.3.26	総合訓練

(2) 事故防止

利用者の通院を伴う怪我の発生時には、関係機関への連絡はもとより、事故発生の検証を行い、全職員でリスクの共通認識を図り、再発防止に努めました。

また、職員会議や朝夕の打合せを通じ、交通事故防止に対する啓蒙を全職員に図りました。

5 適正な事務執行と省エネ対策の実施

年度計画に基づく適正な事務執行と、ゴミの分別徹底、古紙・アルミ缶のリサイクルなどゴミの減量化、節水・節電やコピー用紙の節約など、省エネ対策について職員の理解と徹底に努めました。

6 家族との連携について

利用者の豊かな生活と学園運営を円滑に行うため、全体懇談会3回を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から懇談会は全面中止となりました。また、班別懇談会及び給食試食会も中止しております。個別懇談会は、アセスメントや個別支援計画作成のため電話懇談という形で実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う行事や活動内容の中止・変更や、感染・予防の対策についてはその都度お便りを発行し、緊急時にも対応出来るよう緊急携帯電話の活用など、家族との連携に努めました。毎月発行の学園通信で学園の運営状況をタイムリーにお知らせするとともに、日々の個別の利用者状況は各担当支援員が連絡帳や適時の電話連絡、活動状況の写真配布など、きめ細かに情報交換を行うなどして連携に努めました。

7 グループホームとの連携について

グループホームを利用している方は3名おります。施設の状況などの情報を共有しながらグループホームの支援員や関係機関との連携・連絡を図り、利用者が安心して通所ができる環境作りに努めました。

8 実習生の受け入れ

(1) 実習生の受け入れ

大学生や各種学校の実習生の受け入れは、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から実施しませんでした。

(2) 現場実習生の受け入れ

学園に入所希望の生徒に対して進路の参考となるよう、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の対策を取りながら、今年度は2校4人を受け入れました。

<実習生受入状況>

学 校 名	1年生	2年生	3年生	合 計
札幌伏見支援学校もなみ学園分校	—	—	1人	1人
札幌伏見支援学校	—	2人	1人	3人
合 計	0人	2人	2人	4人

9 ボランティアの受け入れ

ボランティアの受け入れは、新型コロナウイルス感染症の感染・予防の観点から実施しませんでした。

10 苦情解決

第三者委員や苦情解決責任者（学園長）、苦情受付担当者（副学園長）を設け、苦情・要望の適切な受け付けを図りました。令和2年度は、受付した苦情はありませんでした。

拠点区分資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	障害がい福祉サービス等事業収入	119,895,000	120,395,689	△500,689	
	自立支援給付費収入	116,432,000	116,530,980	△98,980	
	介護給付費収入	116,432,000	116,530,980	△98,980	
	特定費用収入	3,028,000	3,028,700	△700	
	その他の事業収入	100,000	502,000	△402,000	
	補助金事業収入	100,000	502,000	△402,000	
	(保険等査定減)	0	△12,094	12,094	
	生産活動事業収入	335,000	346,103	△11,103	
	受託加工事業収入	335,000	321,803	13,197	
	農産事業収入	0	24,300	△24,300	
	受取利息配当金収入	1,000	215	785	
	その他の収入	3,202,000	3,109,964	92,036	
	利用者等外給食費収入	748,000	698,360	49,640	
	雑収入	2,454,000	2,411,604	42,396	
	事業活動収入計(1)	123,098,000	123,505,868	△407,868	
支出	人件費支出	104,548,000	104,925,518	△377,518	
	職員給料支出	68,987,000	67,875,107	1,111,893	
	職員基本給支出	37,504,000	37,503,149	851	
	職員諸手当支出	7,379,000	7,523,509	△144,509	
	臨時職員給料支出	24,104,000	22,848,449	1,255,551	
	職員賞与支出	12,327,000	12,367,579	△40,579	
	正職員賞与支出	12,327,000	11,328,991	998,009	
	常勤嘱託職員賞与支出	0	1,038,588	△1,038,588	
	非常勤職員給与支出	120,000	130,000	△10,000	
	非常勤職員給与支出	120,000	130,000	△10,000	
	退職給付支出	10,226,000	11,823,910	△1,597,910	
	退職給付支出	10,226,000	11,823,910	△1,597,910	
	法定福利費支出	12,888,000	12,728,922	159,078	
	法定福利費支出	12,888,000	12,728,922	159,078	
	事業費支出	13,431,000	13,154,845	276,155	
	給食費支出	3,028,000	3,031,963	△3,963	
	給食費	3,028,000	3,031,963	△3,963	
	保健衛生費支出	290,000	287,654	2,346	
	保健衛生費	290,000	287,654	2,346	
	被服費支出	1,000	657	343	
	教養娯楽費支出	250,000	252,475	△2,475	
	教養娯楽費支出	250,000	252,475	△2,475	
	日用品費支出	520,000	478,625	41,375	
	日用品費	520,000	478,625	41,375	
	水道光熱費支出	3,620,000	3,425,632	194,368	
	電気代支出	3,620,000	1,376,523	2,243,477	
	水道代支出	0	757,128	△757,128	
	ガス代支出	0	1,291,981	△1,291,981	
	消耗器具備品費支出	155,000	150,893	4,107	
	消耗品費支出	10,000	15,734	△5,734	
	器具備品費支出	145,000	135,159	9,841	
	保険料支出	889,000	886,160	2,840	
	賃借料支出	3,308,000	3,350,252	△42,252	
車輛費支出	1,035,000	944,431	90,569		
車輛燃料費支出	997,000	924,950	72,050		
車輛修繕費支出	38,000	19,481	18,519		
生産活動事業支出	335,000	346,103	△11,103		
利用者工賃支出	335,000	346,103	△11,103		
事務費支出	10,155,000	9,855,249	299,751		
福利厚生費支出	299,000	296,458	2,542		
健康診断費支出	150,100	191,848	△41,748		
民間共済会掛金支出	63,000	52,210	10,790		
その他福利厚生費支出	85,900	52,400	33,500		
職員被服費支出	20,000	18,798	1,202		
旅費交通費支出	60,000	57,530	2,470		
会議等旅費支出	60,000	57,530	2,470		

拠点区分資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	研修研究費支出	50,000	40,660	9,340	
	研修旅費支出	0	3,500	△3,500	
	研修負担金等支出	50,000	37,160	12,840	
	事務消耗品費支出	119,000	115,111	3,889	
	事務消耗品費支出	69,000	92,201	△23,201	
	器具什器費支出	50,000	22,910	27,090	
	印刷製本費支出	299,000	280,000	19,000	
	印刷製本費	299,000	280,000	19,000	
	修繕費支出	220,000	175,266	44,734	
	通信運搬費支出	665,000	642,062	22,938	
	会議費支出	1,000	0	1,000	
	会議費	1,000	0	1,000	
	広報費支出	1,180,000	1,138,697	41,303	
	広報費	1,180,000	1,138,697	41,303	
	業務委託費支出	6,588,000	6,544,780	43,220	
	業務委託費	6,588,000	6,544,780	43,220	
	手数料支出	300,000	293,921	6,079	
	手数料	300,000	293,921	6,079	
	租税公課支出	50,000	0	50,000	
	保守料支出	104,000	103,482	518	
	渉外費支出	80,000	62,184	17,816	
	渉外費	80,000	62,184	17,816	
	諸会費支出	120,000	86,300	33,700	
	その他の支出	413,000	420,191	△7,191	
	利用者等外給食費支出	412,000	419,240	△7,240	
	雑支出	1,000	951	49	
	事業活動支出計(2)	128,547,000	128,355,803	191,197	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,449,000	△4,849,935	△599,065	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,009,000	6,008,825	175	
	退職給付引当資産取崩収入	6,009,000	6,008,825	175	
	拠点区分間長期借入金収入	2,521,000	2,520,164	836	
	その他の活動による収入	0	42,000	△42,000	
	その他の活動による収入	0	42,000	△42,000	
	その他の活動収入計(7)	8,530,000	8,570,989	△40,989	
に支よる収支	支出				
	積立資産支出	1,307,000	1,306,220	780	
	退職給付引当資産支出	1,307,000	1,306,220	780	
	拠点区分間長期借入金返済支出	1,774,000	2,414,834	△640,834	
	その他の活動支出計(8)	3,081,000	3,721,054	△640,054	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,449,000	4,849,935	599,065	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

拠点区分事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障がい福祉サービス等事業収益	120,395,689	128,730,387	△8,334,698
	自立支援給付費収益	116,530,980	125,203,669	△8,672,689
	介護給付費収益	116,530,980	125,203,669	△8,672,689
	特定費用収益	3,028,700	3,081,540	△52,840
	その他の事業収益	502,000	0	502,000
	補助金事業収益	502,000	0	502,000
	(保険等査定減)	△12,094	0	△12,094
	生産活動事業収益	346,103	445,178	△99,075
	受託加工事業収益	321,803	426,418	△104,615
	農産事業収益	24,300	18,760	5,540
その他の収益	2,233,375	0	2,233,375	
	サービス活動収益計(1)	122,629,064	128,730,387	△6,101,323
費用	人件費	99,908,113	95,517,265	4,390,848
	職員給料	67,875,107	67,636,575	238,532
	職員基本給	37,503,149	37,677,656	△174,507
	職員諸手当	7,523,509	7,011,055	512,454
	臨時職員給料	22,848,449	22,947,864	△99,415
	職員賞与	9,064,179	8,862,327	201,852
	正職員賞与	8,025,591	8,514,645	△489,054
	常勤嘱託職員賞与	1,038,588	347,682	690,906
	賞与引当金繰入	3,510,000	3,824,800	△314,800
	非常勤職員給与	130,000	120,000	10,000
	非常勤職員給与	130,000	120,000	10,000
	退職給付費用	7,121,305	2,888,360	4,232,945
	退職給付費用	7,121,305	2,888,360	4,232,945
	法定福利費	12,207,522	12,185,203	22,319
	法定福利費	12,207,522	12,185,203	22,319
	事業費	13,154,845	13,421,934	△267,089
	給食費	3,031,963	3,086,940	△54,977
	給食費	3,031,963	3,086,940	△54,977
	保健衛生費	287,654	272,538	15,116
	保健衛生費	287,654	272,538	15,116
	被服費	657	0	657
	教養娯楽費	252,475	642,214	△389,739
	教養娯楽費	252,475	642,214	△389,739
	日用品費	478,625	358,599	120,026
	日用品費	478,625	358,599	120,026
	水道光熱費	3,425,632	3,468,339	△42,707
	電気代	1,376,523	1,402,491	△25,968
	水道代	757,128	687,378	69,750
	ガス代	1,291,981	1,378,470	△86,489
	消耗器具備品費	150,893	175,333	△24,440
	消耗品費	15,734	34,570	△18,836
	器具備品費	135,159	140,763	△5,604
	保険料	886,160	597,030	289,130
	賃借料	3,350,252	3,026,004	324,248
車輛費	944,431	1,349,759	△405,328	
車輛燃料費	924,950	1,129,104	△204,154	
車輛修繕費	19,481	220,655	△201,174	
生産活動事業費	346,103	445,178	△99,075	
利用者工賃	346,103	445,178	△99,075	

拠点区分事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	事務費		9,855,249	8,257,846	1,597,403
	福利厚生費		296,458	322,526	△26,068
	健康診断費		191,848	212,826	△20,978
	民間共済会掛金		52,210	58,500	△6,290
	その他福利厚生費		52,400	51,200	1,200
	職員被服費		18,798	20,846	△2,048
	旅費交通費		57,530	16,550	40,980
	会議等旅費		57,530	16,550	40,980
	研修研究費		40,660	358,292	△317,632
	研修旅費		3,500	134,120	△130,620
	研修負担金等		37,160	224,172	△187,012
	事務消耗品費		115,111	148,293	△33,182
	事務消耗品費		92,201	107,390	△15,189
	器具什器費		22,910	40,903	△17,993
	印刷製本費		280,000	275,149	4,851
	印刷製本費		280,000	275,149	4,851
	修繕費		175,266	74,903	100,363
	通信運搬費		642,062	543,550	98,512
	会議費		0	14,583	△14,583
	会議費		0	14,583	△14,583
	広報費		1,138,697	494,971	643,726
	広報費		1,138,697	494,971	643,726
	業務委託費		6,544,780	5,466,872	1,077,908
	業務委託費		6,544,780	5,466,872	1,077,908
	手数料		293,921	291,159	2,762
	手数料		293,921	291,159	2,762
	保守料		103,482	73,390	30,092
	渉外費		62,184	37,462	24,722
	渉外費		62,184	37,462	24,722
	諸会費		86,300	119,300	△33,000
	サービス活動費用計(2)		122,918,207	117,197,045	5,721,162
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△289,143	11,533,342	△11,822,485
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	215	225	△10
	益	その他のサービス活動外収益	918,589	731,810	186,779
		受入研修費収益	0	5,000	△5,000
		利用者等外給食収益	698,360	696,880	1,480
		雑収益	220,229	29,930	190,299
		サービス活動外収益計(4)	918,804	732,035	186,769
	費	その他のサービス活動外費用	420,191	708,178	△287,987
	用	利用者等外給食費	419,240	409,060	10,180
		雑損失	951	299,118	△298,167
		サービス活動外費用計(5)	420,191	708,178	△287,987
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		498,613	23,857	474,756
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		209,470	11,557,199	△11,347,729
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費	拠点区分間繰入金費用	0	11,603,799	△11,603,799
	用	特別費用計(9)	0	11,603,799	△11,603,799
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△11,603,799	11,603,799
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		209,470	△46,600	256,070

拠点区分事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△3,824,798	△3,778,198	△46,600
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,615,328	△3,824,798	209,470
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△3,615,328	△3,824,798	209,470